

## 「施策」総括表

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開		
施策	① 付加価値の高い製品開発及び事業化の促進	実施計画掲載頁	285	
対応する主な課題	①県内のものづくり企業は、中小零細企業が大部分を占めており、経営資源が乏しく、自社のみでの製品開発の取り組みが十分に行えていない状況にある。 ②健康食品産業、泡盛産業、工芸産業、観光土産品産業等、地域資源を活用した付加価値の高い商品開発による県産品ブランドの形成を図る必要がある。 ③ものづくりの基盤となるサポーター産業の集積が少ないことから、県内生産技術の高度化が立ち遅れており、発注者の用途に応じた製品開発力など、県内企業の生産性向上や製品の高付加価値化への対応が求められている。			
関係部等	商工労働部			

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○製品開発の促進				
1	戦略的製品開発支援事業 (商工労働部ものづくり振興課)	117,980	順調	県内ものづくり企業を対象として、顧客ニーズに配慮した製品開発手法の習得を目指す講座を実施するとともに、新規で採択した6件のプロジェクトについて、プロジェクトマネージャーによるハンズオン支援及び、製品開発費の補助を行った。
2	県産品のデザイン活用の促進 (商工労働部ものづくり振興課)	674	順調	竹富町において、織物事業者を対象に、工芸布(八重山ミンサー)を活用したバッグ等の小物縫製の前段階に必要なデザイン及びパターン設計から、手縫いによる製作工程について、研修会(講義及び試作品制作)を開催した。
3	中小企業課題解決プロジェクト 推進事業 (商工労働部産業政策課)	449,597	順調	経営基盤の強化を図るため、成長可能性のある県内中小企業や中小企業者等の連携による競争力確保及び業界課題の解決を図る有望プロジェクトを公募により採択し補助した。 採択プロジェクトの効果を最大限高められるよう、専門家によるハンズオン支援等を行った。
4	沖縄産加工食材の海外展開促進 事業 (商工労働部ものづくり振興課)	23,985	順調	平成29年度は、県内食品製造業者が海外展開しやすい地域であり、アジア全域をカバーできる香港、シンガポールの2地域で調査を行った。 対象製品である麺類、菓子類、レトルト類及び飲料、関連する原料等について、これまでのデータをや試食会の結果を基に、企業が活用しやすいデータ構築を図った。
○事業化の促進				
5	オキナワものづくり促進ファンド 事業 (商工労働部ものづくり振興課)	0	順調	県内4金融機関と(公財)沖縄県産業振興公社で構成する「沖縄ものづくり振興ファンド有限責任事業組合」により、新規案件2件に対して投資を実行した
6	産業イノベーション制度推進事 業 (商工労働部企業立地推進課)	46	順調	沖縄県産業振興公社や税理士会等の関係機関を通して県内企業に対し制度周知を図り、産業イノベーション実施計画53件(新規)を認定した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 製造品出荷額(石油・石炭除く)	3,992億円 (21年)	3,972億円	4,147億円	4,341億円	4,341億円 (27年)	4,341億円 (27年)	4,956.8 億円	36.2%	5,600億円	商工労働部 ものづくり振 興課
状況説明	平成25年からの3年間については、石油・石炭を除く製造品出荷額は順調に伸びている。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)					
2 工芸品生産額	41.3億円 (22年度)	39.7億円	42.4億円	39.6億円	40.1億円	40.1億円 (28年度)	55.5億円	-8.5%	65億円	商工労働部 ものづくり振 興課
状況説明	工芸生産額は年度により増減はあるものの横ばい状態である。工芸産業においては、生活様式の変化に伴う市場ニーズへの対応、生産従事者の高齢化や後継者不足、良質な原材料の確保などの課題がある。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)					
3 臨空・臨港型産業 における新規立 地企業数	47社 (23年度)	56社	61社	74社	126社	126社 (28年度)	175社	61.7%	260社	商工労働部 企業立地推 進課
状況説明	H25～H27は国際物流拠点産業集積地域那覇地区(旧自由貿易地域)及びうるま地区の実績値のみを計上していたが、H28からは国際物流産業集積地域の全地域(5市、うるま・沖縄地区)の状況も反映している。国際物流拠点の形成に向け、着実な企業集積が図られている。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
--------	----------------------

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。</p> <p>○製品開発の促進                      ・戦略的製品開発支援事業については、今年度実施した製品開発プロジェクトのうち、泡盛製造技術を活かした「クラフトジン」の開発については、開発が順調に進み、製品販売段階まで至っている。小型海水淡水化装置の開発や、IoT技術を活用したスマートトイレの開発など、3件のプロジェクトについては、平成30年度も引き続き支援を行う。                      ・県産品のデザイン活用の促進については、竹富町織物事業協同組合員を主とした11名の参加があり、がま口ポーチなど立体物の製造過程(型紙の設計や素材の扱い)や、口金の開閉を考慮したデザインなどを理解することができた。                      ・中小企業課題解決プロジェクト推進事業については、課題解決プロジェクト23件、企業連携プロジェクトが12件の合計35件の支援を実施しており、推進状況は、順調である。また、本事業実施による平成29年度の成果について調査を行ったところ、事業実施前と比較し、約9.5億円以上の販売額増加、新規雇用者45人の成果が得られた。                      ・沖縄産加工食材の海外展開促進事業については、味データを基にした味マップ図の作成では、計画値20に対し、26マップを整理した。また、モデル事業所による商品開発件数においても、計画値4に対し、7件の試作品開発を行った。これまでのデータを活用し、モデル事業所と連携して、商品開発、現地調査、データの有効性検証を行うことで、海外展開に向けた製品開発等を迅速効率的に実施できる仕組み構築の検証が行えた。</p> <p>○事業化の促進                      ・オキナワものづくり促進ファンド事業については、2件の投資を執行し計画値を達成できたことから順調とした。                      ・産業イノベーション制度推進事業については、H29年度認定件数53件は、前年度72件より減少しているが、主な要因は、前年度に多くの計画を申請した企業からの申請が無かったこと等によるものであり、取組は順調に進んでいると判断する。</p> <p>成果指標である製造品出荷額(石油・石炭除く)、工芸品生産額、臨空・臨港型産業における新規立地企業数は、「未達成」であった。</p>
---

#### IV 施策の推進戦略案 (Action)

##### [主な取組]

##### ○製品開発の促進

- ・戦略的製品開発支援事業については、平成30年度は3件の継続プロジェクトを含むため、年度当初にプロジェクトを開始し、並行して製品開発講座の実施を行う。新規採択企業や、製品開発に不慣れな企業については、重点的にハンズオン支援を行う。
- ・県産品のデザイン活用の促進については、デザインの啓発については、ものづくりの技術支援機関である工芸振興センターや工業技術センターなど出先機関と連携して行う。
- ・中小企業課題解決プロジェクト推進事業については、補助対象経費の精査等を行い、補助金の効果を最大限発揮できるよう事業効果を高め、本事業終了後もプロジェクトが自走化できるよう、ハンズオン支援を強化する。
- ・沖縄産加工食材の海外展開促進事業については、本事業における支援は終了するが、今後は、作成したマップ等を活用し、工業技術センターや受託者である沖縄産加工食材の海外展開促進事業共同企業体である3者による事業の継続により、商品改良、パッケージデザイン、販促プロモーション等の一体となった支援を継続することで、商品開発や海外展開促進に繋げる支援に取り組む。

##### ○事業化の促進

- ・オキナワものづくり促進ファンド事業については、沖縄県産業振興公社は投資先事業者のハンズオン支援が円滑に進むよう、引き続き金融機関と連携を図り側面支援を行い、金融機関は投資した企業に対し、継続的にハンズオン支援を実施する。また、関係機関等との連携を図り、公的資金の投資による資金調達手法について広く周知を図る。
- ・産業イノベーション制度推進事業については、引き続き、本制度による優遇措置を通じた企業の設備投資を更に促進し、これまでの実績を踏まえた広報活動に取り組む(制度対象となる業種、掘り起こしが必要な業種やエリアへの働きかけ等)と同時に、事前相談や事前審査を行う(公財)沖縄県産業振興公社と連携をして説明会を開催する等、制度のさらなる周知を図る。

##### [成果指標]

- ・製造品出荷額(石油・石炭除く)については、今後もこれまで同様の施策を効果的に推進していく。
- ・工芸品生産額については、工芸品生産額の増加を図るため人材の確保と育成、原材料の安定確保、製品開発力の強化および販路の拡大等の取り組みを支援する。
- ・臨空・臨港型産業における新規立地企業数については、ものづくり産業の戦略的展開のため、製品開発力や技術の向上等に取り組む企業支援につながる産業高度化・事業革新促進制度の活用促進の取組を継続するとともに、魅力的な投資環境整備としての賃貸工場の整備、立地企業の用地取得費や研修費への補助に継続して取り組む。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開		
施策	② ものづくり基盤技術の高度化とサポーター産業の振興	実施計画掲載頁	286	
対応する 主な課題	①県内のものづくり企業は、中小零細企業が大部分を占めており、経営資源が乏しく、自社のみでの製品開発の取り組みが十分に行えていない状況にある。 ③ものづくりの基盤となるサポーター産業の集積が少ないことから、県内生産技術の高度化が立ち遅れており、発注者の用途に応じた製品開発力など、県内企業の生産性向上や製品の付加価値化への対応が求められている。 ④企業ニーズに対応した技術研修や国内外の市場動向に対応したセミナー等開催、県外製造業者や研究機関等との人的交流の推進により、高度な技術と専門知識を有する人材の育成・確保への取組が必要である。			
関係部等	商工労働部			

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	
<b>○生産体制の強化</b>				
1	ものづくり基盤技術強化支援事業 (商工労働部ものづくり振興課)	92,750	順調	県内製造業の技術力向上を図るため、装置開発等に係る技術開発プロジェクトを2ステージに分け、構想設計や仕様決定を行う導入検証ステージ2件、試作品の製作や評価を行う実用評価ステージ4件を実施した。また、県内製造業向けにものづくり技術開発セミナーを1回開催した。
2	沖縄県縫製業安定基盤構築事業 (商工労働部ものづくり振興課)	25,384	順調	長袖シャツの製造に必要な縫製技術の習得のための縫製技術研修を行った。また県産縫製品のブランド力向上に必要な支援として、県外におけるかりゆしウェアPRイベント、県内における長袖かりゆしウェア普及のための取組を行った。
3	産業イノベーション制度推進事業 (商工労働部企業立地推進課)	46	順調	沖縄県産業振興公社や税理士会等の関係機関を通して県内企業に対し制度周知を図り、産業イノベーション実施計画53件(新規)を認定した。
<b>○サポーター産業の振興</b>				
4	県内サポーター産業活性化事業 (商工労働部労働部ものづくり振興課)	7,770	順調	めっき等の表面処理体制の構築に向け、技術・設備の導入や環境配慮について、有識者を交えた検討会を重ね、実現可能な事業展開の検討を行った。また、サポーター産業集積促進ゾーン周辺の県内ものづくり企業と沖縄県工業技術センターとが共同で、めっきの基盤装置開発プロジェクトに取り組んでいる。
5	戦略的基盤技術導入促進事業 (商工労働部ものづくり振興課)	115,882	順調	産業分野への波及効果が期待できる専門的な基盤技術を蓄積するため、電動車用モーター1件およびコントローラー1件を試作し、その性能を評価した。また高強度アルミ部材1件の試作を行った。

### II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名	
		H25	H26	H27	H28	H29(A)					
1	製造品出荷額(石油・石炭除く)	3,992億円 (21年)	3,972億円	4,147億円	4,341億円	4,341億円 (27年)	4,341億円 (27年)	4,956.8億円	36.2%	5,600億円	商工労働部 ものづくり振興課
状況説明	平成25年からの3年間については、石油・石炭を除く製造品出荷額は順調に伸びている。										

様式2(施策)

	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)				
2	製造業従事者数	24,812人 (21年)	23,997人	24,432人	24,432人 (26年)	23,558人	23,558人 (28年)	26,725人	-65.6%	28,000人	商工労働部 ものづくり振 興課
	状況説明	近年の好調な求人状況による採用難や、生産工程の効率化などで、製造業従事者数は減少している。									
	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)				
3	臨空・臨港型産業における新規立地企業数	47社 (23年度)	56社	61社	74社	126社	126社 (28年度)	175社	61.7%	260社	商工労働部 企業立地推 進課
	状況説明	H25～H27は国際物流拠点産業集積地域那覇地区(旧自由貿易地域)及びうるま地区の実績値のみを計上していたが、H28からは国際物流産業集積地域の全地域(5市、うるま・沖縄地区)の状況も反映している。国際物流拠点の形成に向け、着実な企業集積が図られている。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
--------	----------------------

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。</p> <p>○生産体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ものづくり基盤技術強化支援事業については、導入検証ステージでは、海水濃縮装置、金めっきフレキシブル基板製造装置について、必要な構想設計や仕様の決定等を実施した。実用評価ステージでは、植物凝集剤製造装置、水中用無反動ウォータージェットノズルユニット開発、ラム酒精留塔開発、フライアッシュ製造装置について実証試験を行い、順調に成果が得られた。また、航空関連産業との関わりについて県内製造業向けにセミナーを実施し、技術開発の推進が図られた。</li> <li>沖縄県縫製業安定基盤構築事業については、縫製技術については、県内21社に対し県内研修(のべ109人)、県外研修(のべ15人)を行い、技術向上に取り組んだ。また、東京有楽町駅前広場においてかりゆしウェアのPRイベントを行い、県外一般消費者に対しかりゆしウェアのPRを行った。県内においては、長袖かりゆしウェアの展示販売を行い県民に周知を図った。</li> <li>産業イノベーション制度推進事業については、H29年度認定件数53件は、前年度72件より減少しているが、主な要因は、前年度に多くの計画を申請した企業からの申請が無かったこと等によるものであり、取組は順調に進んでいると判断する。</li> </ul> <p>○サポーター産業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内サポーター産業活性化事業については、めっき等の表面処理に関して、技術設備等について、実現可能な事業展開を得た。また、めっきの基盤技術の高度化に向け、県内ものづくり企業と公設試の技術交流が図られた。サポーター産業の中でも、特に県内で事業展開の少ないめっき等の表面処理について集積に向けた取組みが進んでいる。</li> <li>戦略的基盤技術導入促進事業については、電動車で使用する電動モータおよびコントローラーを試作した。また電動車のシャーシフレームとして活用されるアルミフレームの試作も行った。これらは、制御技術や押出成形技術、精密切削加工技術など基盤技術とされるものである。電動車の製作に関連するサポーター産業を高度化することが可能となる。また技術シーズを活用した即効性のある企業支援によってサポーター産業が高度化される効果も期待できる。</li> </ul> <p>成果指標である製造品出荷額(石油・石炭除く)、製造業従事者数、臨空・臨港型産業における新規立地企業数は、「未達成」であった。</p>
---

#### IV 施策の推進戦略案 (Action)

##### [主な取組]

##### ○生産体制の強化

- ・ものづくり基盤技術強化支援事業については、プロジェクトの計画段階において相談対応を強化し、事業化を見据えた技術開発プロセスを実施する。開発が完了したプロジェクトに関して、フォローアップを強化し、県や国の実施する他事業との連携などを行う。
- ・沖縄県縫製業安定基盤構築事業については、県内縫製事業者に対して、アパレルデザイン、アパレルマーケティング、経営マネジメント等の研修を行い、県内縫製品の販路開拓(県外)出来る事業者を育成する。
- ・産業イノベーション制度推進事業については、引き続き、本制度による優遇措置を通じた企業の設備投資を更に促進し、これまでの実績を踏まえた広報活動に取り組む(制度対象となる業種、掘り起こしが必要な業種やエリアへの働きかけ等)と同時に、事前相談や事前審査を行う(公財)沖縄県産業振興公社と連携をして説明会を開催する等、制度のさらなる周知を図る。

##### ○サポーティング産業の振興

- ・県内サポーティング産業活性化事業については、沖縄県における表面処理体制の構築に向け、平成29年度までに得られた実現可能な事業展開を踏まえ、めっき技術施設の導入や専門人材の育成等に向けた、具体的取組を進める。ものづくりの支援拠点として、実用化に向けた製品試作開発、人材育成、県内企業と誘致企業との連携強化を支援する体制を整備する。
- ・戦略的基盤技術導入促進事業については、ものづくり技術展などにおいて、工業技術センターの技術シーズを展示して、ものづくり企業に対する広報を行う。また、技術シーズを活用し、製品開発をおこなうため、新たな事業、研究課題を設定することにより、企業への技術移転を図る。

##### [成果指標]

- ・製造品出荷額(石油・石炭除く)については、今後もこれまで同様の施策を効果的に推進していく。
- ・製造業従事者数については、製造業関連の人材育成や企業の競争力向上による魅力向上、待遇改善などが必要である。
- ・臨空・臨港型産業における新規立地企業数については、ものづくり産業の戦略的展開のため、製品開発力や技術の向上等に取り組む企業支援につながる産業高度化・事業革新促進制度の活用促進の取組を継続するとともに、魅力的な投資環境整備としての賃貸工場の整備、立地企業の用地取得費や研修費への補助に継続して取り組む。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開		
施策	③ 原材料の確保及び高品質化の推進	実施計画掲載頁	287	
対応する主な課題	⑤地域資源を生かした製品開発を進めるうえで、県産農林水産物の安定生産や加工保存に係る技術開発を進めるとともに、生産者と加工製造業者の連携強化による県産原材料の確保・自給率向上への取組が課題となっている。 ⑥工芸産業においては、伝統的に使用されてきた天然原材料の枯渇化と、原材料製造事業者の後継者確保と育成が課題となっている。			
関係部等	商工労働部、農林水産部			

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○工芸品の原材料の確保				
1	原材料の安定確保 (商工労働部ものづくり振興課)	9,000	概ね順調	本県工芸品の効率的な原材料供給体制を強化するために必要な、原材料供給業者の確保・育成及び技術力向上を図るため、喜如嘉の芭蕉布に使用される①芭蕉糸の採織技術者の育成研修、②良質な糸芭蕉の栽培・管理技術などの試験研究、③安定的な芭蕉糸の生産・供給システムの確立に向けた検討会を実施した。
○農林水産物の高品質化				
2	新たな時代を見据えた糖業の高度化事業 (農林水産部農林水産総務課(農業研究センター))	78,778	順調	品質試験用の小規模黒糖試作の装置化を行った。また、含蜜糖を製造する製糖工場のある離島地域に向けた品種選定や育成を行った。雑草対策等の栽培技術開発や出穂誘導技術を活用した新規有用素材開発等を行った。
3	オキナワモズクの生産底上げ技術開発事業 (農林水産部農林水産総務課(水産海洋技術センター))	49,600	順調	モズク新品種育成のため、交雑技術の基礎的な技術開発を行った。オキナワモズクの安定した種付けと芽出しの条件を検証し明確にするため、漁場環境データモニタリング体制を構築した。また、種付けした網の沖出し時期の検証のため養殖試験を行った。
4	県産農産物付加価値向上 (農林水産部流通・加工推進課)	72,164	順調	6次産業化における戦略的な商品開発、人材育成及び販路開拓を支援した。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催した。6次産業化サポートセンターを設置し、専門家派遣による個別相談を実施した。
5	6次産業化支援 (農林水産部流通・加工推進課)	72,164	順調	6次産業化における戦略的な商品開発、人材育成及び販路開拓を支援した。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催した。6次産業化サポートセンターを設置し、専門家派遣による個別相談を実施した。
6	中央卸売市場活性化事業 (農林水産部流通・加工推進課)	1,000	順調	市場活性化を図るため、市場関係業者と連携の上、経営展望を策定した。

### II 成果指標の達成状況 (Do)

	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1	工芸品生産額	41.3億円 (22年度)	39.7億円	42.4億円	39.6億円	40.1億円	40.1億円 (28年度)	55.5億円	-8.5%	65億円	商工労働部 ものづくり振興課
	状況説明	工芸生産額は年度により増減はあるものの横ばい状態である。工芸産業においては、生活様式の変化に伴う市場ニーズへの対応、生産従事者の高齢化や後継者不足、良質な原材料の確保などの課題がある。									



様式2(施策)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
2 製造品出荷額(石油・石炭除く)	3,992億円 (21年)	3,972億円	4,147億円	4,341億円	4,341億円 (27年)	4,341億円 (27年)	4,956.8 億円	36.2%	5,600億円	商工労働部 ものづくり振 興課
状況 説明	平成25年からの3年間については、石油・石炭を除く製造品出荷額は順調に伸びている。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	83.3%
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
--------	----------------------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。

○工芸品の原材料の確保

・原材料の安定確保については、原材料供給業者の確保育成を目的として、3名の研修員の技術習得に向けた実地研修を行った。人材育成の実施状況のほか、糸芭蕉の育成管理に関する試験研究の進捗状況などの報告を兼ねた協議の場として、「芭蕉糸の生産及び供給システム検討会」を2回開催した。

○農林水産物の高品質化

・新たな時代を見据えた糖業の高度化事業については、波照間島に向けた県内初の黒糖向け新品種候補「RK03-3010」を育成し、宮古地域における「RK97-14」の夏植え株だし栽培における植付け適期は9月植えで収量が安定していることがわかった。それ以外にも、出穂誘導技術を活用した種属間交配等により、新規有用素材開発等を進める等、進捗は「順調」であった。

・オキナワモズクの生産底上げ技術開発事業については、モズク品種の採取や経代培養、交雑技術の基礎的な技術開発を行った。環境モニタリングのための水温及び塩分、濁度、光強度及び流行流速の測定機器等をセットしたステーションを設置した。また、気象情報、漁場の空中写真、漁業者からの聞き取り及び栄養塩の分析を行った。沖出し(モズク漁場へ張り出す)時期の検証のため、種付けした網での養殖試験も行った。

・県産農産物付加価値向上については、魅力ある商品を開発できる人材を育成するため、25事業者に対し商品開発支援講座3回を実施した。また講座受講者のうち7事業者に対し、6次産業化モデルとして機械等の整備等に対する補助を行った。さらに販路開拓支援のため開発商品のPRやテストマーケティング等の場となる「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催するなど、計画通り遂行できた。その結果、25事業者を魅力的な商品の開発へと導くことができた。

・6次産業化支援については、魅力ある商品を開発できる人材を育成するため、25事業者に対し商品開発支援講座3回を実施した。また講座受講者のうち7事業者に対し、6次産業化モデルとして機械等の整備等に対する補助を行った。さらに販路開拓支援のため開発商品のPRやテストマーケティング等の場となる「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催するなど、計画通り遂行できた。その結果、25事業者を魅力的な商品の開発へと導くことができた。

・中央卸売市場活性化事業については、平成29年度に経営展望を策定したことで、今後の市場が取り組むべき重点項目やそれらを推進する経営展望推進会議が整理された。

成果指標である工芸品生産額、製造品出荷額(石油・石炭除く)は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案(Action)

[主な取組]

○工芸品の原材料の確保

・原材料の安定確保については、芭蕉糸の生産技術者の育成と、糸芭蕉の栽培管理採種技術の試験研究を継続して実施する。琉球藍についての藍葉収量確保に向けた検証と、泥藍製造工程の改善に向けた試験研究を新たに加え実施する。両原材料の安定確保に向けた取組について、各部会を設けて随時会議を行い、情報共有や検討協議を行う。

○農林水産物の高品質化

・新たな時代を見据えた糖業の高度化事業については、30年度開始を目指し、本事業成果を踏まえた新たな事業の擁立に臨む。

・オキナワモズクの生産底上げ技術開発事業については、種付けと芽出しの条件の探索のため、漁場環境データの収集体制を継続する。

・県産農産物付加価値向上については、従来の支援に加えて、経営改善の指導を行うことで、人材育成研修の強化を図るとともに、総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助その他のフォローアップを実施し、農業系支援機関や商工系支援機関と連携し、6次産業化サポートセンターの活動を広く周知し、農林漁業者等へ活用を促す。また、各地域において、市町村及び関係組織等と連携体制のモデル構築を図る。

・6次産業化支援については、従来の支援に加えて、経営改善の指導を行うことで、人材育成研修の強化を図るとともに、総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助その他のフォローアップを実施し、農業系支援機関や商工系支援機関と連携し、6次産業化サポートセンターの活動を広く周知し、農林漁業者等へ活用を促す。また、各地域において、市町村及び関係組織等と連携体制のモデル構築を図る。

・中央卸売市場活性化事業については、他市場の優良事例の収集や経営展望推進会議での市場関係業者とのワークショップ等を進め、また、市場法の改正も見据えつつ市場活性化策を検討する必要がある。

[成果指標]

・工芸品生産額については、工芸品生産額の増加を図るため人材の確保と育成、原材料の安定確保、製品開発力の強化および販路の拡大等の取り組みを支援する。

・製造品出荷額(石油・石炭除く)については、今後もこれまで同様の施策を効果的に推進していく。



## 「施策」総括表

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開		
施策	④ ものづくり先進モデル地域の形成	実施計画掲載頁	288	
対応する主な課題	⑦県内ものづくり産業の集積によるものづくりの先進モデル地域の形成に向けて、魅力的な投資環境の整備が必要であり、賃貸工場等の施設整備をはじめ、固定資産取得費用等への助成制度、ワンストップサービスによる創・操業支援や誘致体制の強化を図る必要がある。			
関係部等	商工労働部			

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	
<b>〇企業集積の促進</b>				
1 国際物流拠点産業集積賃貸工場整備事業 (商工労働部企業立地推進課)	2,276,006	順調	国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区に、賃貸工場6棟(1,000㎡タイプを2棟、1,500㎡タイプを3棟、2,000㎡タイプを1棟)を整備した。	
2 企業立地促進助成事業 (商工労働部企業立地推進課)	20,867	順調	国際物流拠点産業集積地域うるま地区に立地した1社の用地取得に対する助成を行った。また、関係部局等との調整により、当該制度の対象要件等の大幅な見直しを行うことで有用性を改善し、それにより前年度の課題であった用地取得経費補助にかかるスキームの継続について、事業期間を平成33年度末まで延長した。	
3 製造業雇用拡大事業 (商工労働部企業立地推進課)	15,240	順調	製造業に必要とされる人材育成を推進するため、地元企業が県内居住者を雇用する場合に、県外企業等において必要なスキルを習得するための新規雇用者の研修期間に係る費用について支援を行った。	

### II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 臨空・臨港型産業における新規立地企業数	47社 (23年度)	56社	61社	74社	126社	126社 (28年度)	175社	61.7%	260社	商工労働部 企業立地推進課
状況説明	H25～H27は国際物流拠点産業集積地域那覇地区(旧自由貿易地域)及びうるま地区の実績値のみを計上していたが、H28からは国際物流産業集積地域の全地域(5市、うるま・沖縄地区)の状況も反映している。国際物流拠点の形成に向け、着実な企業集積が図られている。									

## 様式2(施策)

### Ⅲ 施策の推進状況の分析(Check)

#### (1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況

取組は順調だが、  
成果は遅れている

#### (2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。

##### ○企業集積の促進

- ・国際物流拠点産業集積賃貸工場整備事業については、計画通り賃貸工場6棟(1,000㎡タイプを2棟、1,500㎡タイプを3棟、2,000㎡タイプを1棟)を完成させた。
- ・企業立地促進助成事業については、国際物流拠点産業集積地域のうち、旧うるま地区においては、平成29年度中に11社が新規立地するなど、成果指標の達成に向けて、臨空臨港型産業等の着実な集積が図られている。
- ・製造業雇用拡大事業については、国際物流拠点産業集積地域(旧うるま地区)に立地する企業8社に対し、県外企業等において必要なスキルを習得するための新規雇用者の研修期間に係る費用について支援を行い、新規就業者18人の人材育成に寄与した。

成果指標である臨空・臨港型産業における新規立地企業数は、「未達成」であった。

### Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

#### [主な取組]

##### ○企業集積の促進

- ・国際物流拠点産業集積賃貸工場整備事業については、賃貸工場建設を円滑に行うため、埋設物、不発弾等の工事に支障がある事項が発見された場合は、施設整備関係部署や国等の関係機関との連携を密にし、早期に賃貸工場整備を進める。また、賃貸工場の整備に際して、これまで整備してきた賃貸工場の入居企業や、今後、本県への立地を検討している企業等の意見及び要望を踏まえた施設仕様を検討し、更なる賃貸工場の整備を図る。
- ・企業立地促進助成事業については、平成30年度の制度活用運用状況を踏まえ、制度の有用性の検証、必要に応じて改正を行うことも検討し、一層の企業立地に繋げる。
- ・製造業雇用拡大事業については、県の雇用環境の向上、企業誘致促進のため、企業誘致活動と連携し、新規立地企業を含めた企業への制度周知を強化し、県内居住新規雇用者及び研修参加者の増に取り組む。また、立地企業の新規雇用者の増加、安定操業等のための、さらなる取組を検討する必要がある。

#### [成果指標]

- ・臨空・臨港型産業における新規立地企業数については、ものづくり産業の戦略的展開のため、製品開発力や技術の向上等に取り組む企業支援につながる産業高度化・事業革新促進制度の活用促進の取組を継続するとともに、魅力的な投資環境整備としての賃貸工場の整備、立地企業の用地取得費や研修費への補助に継続して取り組む。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(9)-イ	県産品の販路拡大と地域ブランドの形成		
施策	① 県外市場等における県産品の販路拡大	実施計画掲載頁	289	
対応する主な課題	①沖縄ブームや健康食品ブームの落ち着きに伴い、県産品の売上げが減少傾向にある中、今後は流行に左右されない県産品の開発や販路拡大、ブランド力強化が課題である。 ②特産品を含めた地域全体の魅力や総合力を高めて発信する地域ブランドの形成など、厳しい地域間競争の中で勝ち残るため地域・業界が一丸となった取組が求められている。			
関係部等	商工労働部			

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
<b>○県内事業者の販売力強化</b>				
1	県産品拡大展開総合支援事業 (商工労働部アジア経済戦略課)	187,140	順調	パイヤー招聘支援を33件実施し、県内企業との商談・マッチングを支援した。 また、見本市・商談会出展支援を98件実施し、県内企業の商談・マッチングの機会を創出した。
2	物流高度化の推進 (商工労働部アジア経済戦略課)	374,529	順調	・物流高度化推進事業にて、①県外共同物流センターの活用促進②物流アドバイザーによる相談対応を実施した。 ・国際物流関連ビジネスモデル創出事業にて、 ①中国等経済特区と連携したビジネス展開調査、②中古車輸出実証事業③外国人観光客に向け消費拡大を目指した取組④商流・物流拡充に向けた実証事業を実施した。
3	琉球泡盛県外展開強化事業 (商工労働部ものづくり振興課)	105,791	順調	①泡盛の仕次と熟成に関する研究を実施した。 ②女性・若者層、観光客等に対し、対象者別プロモーションを実施した。 ③酒造所が実施するマーケティング活動に対して補助及び専門家によるハンズオン支援を実施した。 ④経営環境の厳しい酒造所に対し、専門家による経営改善計画の策定支援を実施した。
4	沖縄国際物流ハブ活用推進事業 (商工労働部アジア経済戦略課)	398,982	順調	那覇空港からの国際航空貨物便就航地(香港、台湾、上海、バンコク、ソウル、シンガポール、クアラルンプール)への貨物スペースを県が借上げて県内事業者等へ提供することで、県産品459tの輸出を支援した。
<b>○物産展、商談会など県産品のPR支援</b>				
5	物産展や沖縄フェアの開催、商談会の参加支援 (商工労働部アジア経済戦略課)	208,052	順調	県外にて、物産展を10回、沖縄フェアを32回開催し、県産品のPR及び販路拡大に繋がった。 見本市・商談会の出展補助を98件を実施し、県内企業の商談・マッチングの機会を創出した。
6	優良県産品推奨制度の実施 (商工労働部ものづくり振興課)	7,463	順調	飲食料品の部52点、生活用品の部22点、その他製品の部21点の合計95点を優良県産品として認定した。 また、県庁ロビーや県内及び東京銀座のわしたショップにて推奨製品の展示を行った。
7	産業まつりの開催 (商工労働部ものづくり振興課)	10,191	順調	各地で開催された産業まつりへ負担金を支出した。 沖縄の産業まつり: 台風のため中止。(出展予定企業538社) 宮古の産業まつり: 来場者数21658人、出展企業数80社 八重山の産業まつり: 総売上2,482,855円、出展企業30社

様式2(施策)

8	県産工業製品海外販路開拓事業 (商工労働部ものづくり振興課)	81,274	順調	平成29年度は、13件の県内ものづくり企業に対し、国際見本市出展や海外営業活動、市場調査等に要する経費を支援するとともに、海外販路開拓の専門コーディネーターによる積極的なハンズオン支援を実施した。
---	-----------------------------------	--------	----	--

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1	泡盛の出荷数量 22,297kℓ (23年度)	21,658kℓ	20,157kℓ	20,061kℓ	19,381kℓ	18,229kℓ	26,138.8 kℓ	-105.9%	28,700kℓ	商工労働部 ものづくり振興課
状況説明	全国的にも酒類の消費数量は、減少傾向にある中で、若者のアルコール離れによる消費量の減少や、消費者嗜好の多様化により甘いリキュール累や低アルコール酒が好まれる傾向に伴い、他の酒類との競争が激化している等、泡盛の出荷数量は県内・外出荷量とも減少している。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)					
2	沖縄フェア売上高 —	—	—	4.9億円	5.6億円	7億円	6.2億円	達成	6.6億円	商工労働部 アジア経済戦略課
状況説明	県外量販店チェーンにおける沖縄フェアについては、開催回数、店舗数とも順調に拡大している。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)					
3	かりゆしウェア製造枚数 35万枚 (23年)	43.1万枚	49.3万枚	43.3万枚	45万枚	45.4万枚	44万枚	達成	50万枚	商工労働部 ものづくり振興課
状況説明	長袖縫製技術力向上研修により、県産縫製品(かりゆしウェア等)の品質向上に努めた。また、県内外においてかりゆしウェアPRイベントにより認知度向上の取り組みを行った。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	66.7%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。

○県内事業者の販売力強化

- ・県産品拡大展開総合支援事業については、バイヤー招聘、見本市商談会出展とも、補助活用状況は計画値を上回り、順調である。
- ・物流高度化の推進については、①県外共同物流センターにおける取扱量増加、②物流アドバイザーによる77件の物流改善指導を実施した。国際物流関連ビジネスモデル創出事業において、①中国、台湾と連携したビジネス推進方策をとりまとめた。②中古車輸出実証事業において、435台の車両を3カ国へ輸出し、輸出額を4.5億円増加させた。③外国人観光客に向け消費拡大を目指した取組を実施した。④商流物流拡充に向けた連携体制を構築した。
- ・琉球泡盛県外展開強化事業については、マーケティング支援では、基礎的なマーケティング能力を習得させ、泡盛業界における先導的な役割を担う企業としての成長の足がかりがつかめた。泡盛に関する研究では、泡盛の香気成分の分析により付加価値向上に繋がった。また、黒麹菌の研究では、ゲノム解析を行い、県外に存在するものとの違いの解明へ進展があった。経営改善支援においては、個別の酒造所に対し、経営の課題を明確化し、改善プロセスを示した。
- ・沖縄国際物流ハブ活用推進事業については、商談会の開催、飲食店プロモーション、沖縄物産フェア等、様々な取組を通して、アジア地域でも県産品の認知度や理解が深まり、県内支援企業の県外及び海外展開が促進された。また、新たに海外展開する企業が増加しており、コンテナスペース確保事業は、過去最高の実績となった。

○物産展、商談会など県産品のPR支援

- ・物産展や沖縄フェアの開催、商談会の参加支援については、物産展沖縄フェア開催、見本市商談会出展支援とも、計画値を上回り、順調である。
- ・優良県産品推奨制度の実施については、平成29年度は、計95製品を優良県産品として認定し、県庁ロビーや県内外のわしたショールーム等で展示会を実施し、県民に広く制度、推奨製品を周知することが出来た。
- ・産業まつりの開催については、沖縄の産業まつりについては台風のため中止となったが、出展申込み企業は計画値を上回る538社だった。宮古の産業まつりは会場をJTA宮古島ドームへ移し、内容を充実させた結果、来場者数を前年度比で約7000人上回ることができた。八重山の産業まつりは出展企業不足で前年度開催されなかったが、今年度は30社が出展した。
- ・県産工業製品海外販路開拓事業については、海外展開する県内ものづくり企業の支援件数について、計画値の12件に対し、13件の支援を実施し、県内ものづくり企業の海外展開を促進したことから順調とする。

成果指標である泡盛の出荷数量は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○県内事業者の販売力強化

- ・県産品拡大展開総合支援事業については、沖縄フェアにおいては、県外消費者向けのメニュー提案、商品説明員の配置、商品特性を説明するPOPなど、県産品のお試し購入につながる取組を図る。
- ・物流高度化の推進については、物流の高度化による県産品の販売量の増加へ向けた取組を専門家におけるハンズオン支援の下に実施する。また、国際物流の取扱量増加を目指した①中国への輸出拡大に向け台湾を経由した輸出プラットフォーム構築に向けた調査、②中古車輸出ビジネスモデル活用支援、中古車等部品輸出実証事業、③OKINAWA型インバウンド等活用新ビジネス創出事業、④沖縄活用型商流物流拡充ビジネスモデル実証事業を引き続き実施する。
- ・琉球泡盛県外展開強化事業については、先導的に泡盛業界を牽引する泡盛メーカーを育成するために、泡盛製造事業者が実施する商品開発等マーケティング強化に係る取り組みに対しても支援を引き続き実施するとともに、迅速に公募に取りかかり十分な実施期間を確保する。経営環境が厳しい酒造所に対しては、経営に関する専門家を派遣し、中長期的な経営改善計画の策定を支援することで、酒造所の自発的な経営基盤強化を促進する。
- ・沖縄国際物流ハブ活用推進事業については、県産品の認知度向上や商品の定番化を図るため、継続的にフェアや商談会を実施するとともに、昨年度作成した県産品の機能性を紹介する動画等を活用し、売場における商品PRを行う。好調な観光と連携し、県産品の認知度向上を図る。

○物産展、商談会など県産品のPR支援

- ・物産展や沖縄フェアの開催、商談会の参加支援については、沖縄フェアにおいては、県外消費者向けのメニュー提案、商品説明員の配置、商品特性を説明するPOPなど、県産品のお試し購入につながる取組を図る。
- ・優良県産品推奨制度の実施については、広報及び周知を徹底し、更に展示即売会を積極的に行う等、推奨制度や製品をPRする機会を増やす。展示即売会を開催しづらい「その他製品の部」において、販売等に繋がるよう効果的な展示機会を設ける必要がある。
- ・産業まつりの開催については、県内産業振興のイベントとして販路開拓につなげるため、産業まつり会場に商談スペースを設けるなど、商談機能の拡充に取り組んでいく。引き続き各地域の産業まつりの情報を共有し、実績報告の検証等を行う。
- ・県産工業製品海外販路開拓事業については、補助金交付要綱における支援企業旅費1回あたりの限度人数の緩和等、補助金要綱を改正し、県内企業の海外展開の支援を行う。また、専門コーディネーターによる積極的にフォローアップを行い、県内企業と海外企業等との継続的な取引に繋げる。

[成果指標]

- ・泡盛の出荷数量については、若者・女性に対し、泡盛のイメージ向上を図るプロモーションや泡盛カクテル等の体験や飲み方の紹介等を通じ、購入機会を増やすとともに、消費者ニーズに対応した新商品開発や商談会等を通じて泡盛の魅力を伝え、出荷量増に取り組んでいく。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(9)-イ	県産品の販路拡大と地域ブランドの形成		
施策	② 地域ブランドの形成促進	実施計画掲載頁	290	
対応する主な課題	①沖縄ブームや健康食品ブームの落ち着いたに伴い、県産品の売上げが減少傾向にある中、今後は流行に左右されない県産品の開発や販路拡大、ブランド力強化が課題である。 ②特産品を含めた地域全体の魅力や総合力を高めて発信する地域ブランドの形成など、厳しい地域間競争の中で勝ち残るため地域・業界が一丸となった取組が求められている。			
関係部等	商工労働部			

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	
○地域ブランド構築に対する支援				
1 健康食品ブランド化推進基盤構築事業 (商工労働部ものづくり振興課)	73,566	順調	健康食品の沖縄ブランドを確立・強化し、他地域との差別化により販路拡大を図るとともに、健康食品産業の自立的成長を促すため、業界団体等のブランド化に向けた取組に対し、補助金交付を行った。また、これらの取組に対し、支援機関によるハンズオン支援を行った。	

### II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1 状況説明	—									

### III 施策の推進状況の分析 (Check)

#### (1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%	➡	施策推進状況	—
II 成果指標の達成状況 (Do)	—			

#### (2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「—」である。  ○地域ブランド構築に対する支援 ・健康食品ブランド化推進基盤構築事業については、業界団体において県外展示会等でプロモーションの実施やブランド認証制度の創設に向け、認証基準審査方法等の検討策定を行った。また、支援機関と連携して事業者向け相談窓口を設置し延べ120件の相談対応を行うほか、セミナーを3回開催し、ブランド化推進基盤を構築運用した。
---

### IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組] ○地域ブランド構築に対する支援 ・健康食品ブランド化推進基盤構築事業については、ブランド化の取組として業界団体による認証制度を開始し、業界団体と事業者から構成されるプロジェクトチームによる検討を行う。また、プロジェクトチームに対し専門機関によるハンズオン支援を行い、ブランド化の実施体制の強化を図る。
---



## 「施策」総括表

施策展開	3-(9)-ウ	安定した工業用水・エネルギーの提供		
施策	① 工業用水・エネルギーの安定的確保の促進	実施計画掲載頁	291	
対応する主な課題	① 島嶼県である本県において工業用水道施設が地震等により被災した場合、他府県からの支援等が困難であり、広範囲かつ長期にわたる断水の発生が予測されることから、老朽化施設の計画的な更新、耐震化を進めていく必要がある。 ② 経済特区等への企業立地の伸張で必要とされる高圧電力供給設備の整備及び離島等条件不利地域での産業インフラとしての電力基盤の整備等、低コストでの安定供給が図られるよう取組を促進する必要がある。			
関係部等	企業局、商工労働部			

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○工業用水道施設の整備				
1	工業用水道施設整備事業 (企業局配水管理課)	58,693	順調	久志浄水場中央監視制御設備工事、東系列導水路トンネル改築工事を実施した。
○電力エネルギーの安定供給				
2	海底ケーブル新設・更新の促進 (商工労働部産業政策課)	0	順調	電気事業者と新設・更新箇所の優先順位について協議を実施した。
3	電力自由化への対応 (商工労働部産業政策課)	0	順調	県内における電力自由化の取組について調査を行い、進捗状況の把握等を行った。

### II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1	工業用水の給水能力 30,000m <sup>3</sup> /日 (23年度)	30,000m <sup>3</sup> /日	30,000m <sup>3</sup> /日	30,000m <sup>3</sup> /日	30,000m <sup>3</sup> /日	30,000m <sup>3</sup> /日 (28年度)	30,000m <sup>3</sup> /日	達成	30,000m <sup>3</sup> /日	企業局配水管理課
状況説明	実績値(H28年度)は基準値30,000m <sup>3</sup> /日(H23年度)を維持しており、H29計画値を達成している。引き続き給水能力の維持のため、工業用水道施設の老朽化施設の更新、耐震化の推進に努める。									
2	送電用海底ケーブル新設・更新箇所数 0箇所 (23年度)	0箇所	1箇所	2箇所	3箇所	3箇所	3箇所	達成	9箇所	商工労働部産業政策課
状況説明	電気事業者と連携しながら、海底ケーブルの更新・新設の促進を図っている。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策は、主な取組のすべてが「順調」で、成果指標のすべてが目標値を「達成」としており、順調に施策を推進している。

○工業用水道施設の整備

・工業用水道施設整備事業については、平成29年度事業から東系列導水路トンネル改良工事に着手し、概ね計画通り進捗している。  
老朽化した工業用水道施設の計画的な更新や耐震化を推進することで、低廉な工業用水を安定的に供給することができる。

○電力エネルギーの安定供給

・海底ケーブル新設・更新の促進については、海底ケーブルの新設更新に向けて、電気事業者と新設更新箇所の優先順位について協議を継続している。  
・電力自由化への対応については、国が主催する制度設計専門会合の議論等を踏まえ、県内における電力自由化の取組について調査を行い、進捗状況の把握等を行った。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○工業用水道施設の整備

・工業用水道施設整備事業については、引き続き水道事業におけるアセットマネジメント(資産管理)の手法を活用して、施設整備計画の見直しを行い、更新する施設の優先度を考慮し、計画的に施設整備を推進する。

○電力エネルギーの安定供給

・海底ケーブル新設・更新の促進については、多くの費用がかかるため、電気事業者はコスト削減策等を慎重に検討する必要がある。引き続き電気事業者と協議を行い、耐用年数が経過しているケーブルについては更新を促していく。  
・電力自由化への対応については、関係機関との意見交換等を実施し、引き続き情報収集を図っていく。また、県内の電力市場活性化に向けて、制度の周知を図っていく。